

## 教育費の父母負担と子どもの貧困

- 昨日の新聞に生活保護申請 3割増という記事が出ていました。松戸市の状況はわかりませんが、経済的困難を抱えている家庭がかなり増えていると思います。そういう状況下、義務教育にかかる費用が多いままでは、どの子にも等しく教育を受ける権利を保障するということがおろそかになるのではないかと思います。
- 松戸市の小中学校における学校教育費徴収金の明細を一覧表にして、会報 331号に掲載しました。この一覧を見ていると、もしかすると上限額を教育委員会で決めているのかもしれないと思いました。それでも一番多い学校と少ない学校の差額（年額）は小学校 6年生で約 6,000円、中学校 3年生で約 10,000円です。全体の平均額は小学校で 63,000円（修学旅行費用などを除く）、中学校で 22,000円。中学校は給食費として牛乳代しか入れていません。選択給食なので、個々に金額が違いますから、一律の金額としては出てきません。もちろんこれに含まれない費用、校外学習や修学旅行費用、部活にかかる費用や体操着、ジャージなど。全部入れると一体いくらになるのでしょうか。
- 松戸市の統計書によると、生活保護世帯数は平成 14年度で 2,487世帯 3,732人、平成 18年度で 3,617世帯、5,452人。保護率は 7.9%→11.5%へと増えています。この後もっと増えているはずですが。生活保護を受けていると教育扶助という項目があって、5万円くらい出るようです。生活保護は受けていないが、それに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護世帯）の小・中学生には就学援助費が支給されています。（後掲表参照）

昨年 12 月の保護申請数が前年同月比で 32% 増えていた。（17 政令指定市と東京 23 区）派遣社員が大量解雇された企業城下町や都市部で増加傾向が著しい。  
（1/25 朝日新聞）

### 《自己責任の問題？》

- 小学校に入学する時、ランドセルなどの学用品にどれくらいかかったか覚えていますか？ 体操服や上履き、ノートやピアノカ、いろいろ揃えましたね。それに算数セット！
- 入学した後も習字道具、絵の具、粘土に粘土版、机に入れる引き出し等いろいろ買わなければなりませんでしたね。
- 机に入れる引き出し、以前はありませんでしたね。第 4 子の時に用意するよういわれました。それまでは空き箱を家から持っていったのですが。
- 親が用意すればいいけど、用意できない親がいる。教育に無関心な親も多い。今は教材がないと授業が成り立たない状態になっている。お金を払ってでも 学校で全部一律に同じものを揃えてもらった方が、差がつかなくていいという親もいる。
- 「子どもを産んで育てることはお金がかかるということは、子どもをつくる段階でわかっていることではないか。それがわかってつくっておいて、後からお金がかかると文句

を言うのは恥をさらすことになりませんか」と知人に言われて、啞然としました。そういうふうにする人もいますね。

- ということは、お金がない人は子どもを産むなということ？
- 「そういうことは自己責任の問題でしょう？」と言うんです。
- 市民意識の欠如というか、社会のあり方を取り違えているのではないかと思います。そういう人多いのでしょうか。
- 自己責任と言ってこの問題を放置していたら、子どもを産めない人いっぱいいますよね。少子化が進んで、若い世代の人口が減ってしまったら、将来誰が社会を支えるの？ 自分に跳ね返ってきますよね。
- でもそんなふうに考える人は、そんなに多くいるとは思えません。多分ね。
- これは個別の問題ではなく、社会全体の問題だととらえることが必要です。でも、PTAの中でこういう問題をなかなか話し合えない。「人の家の事まで心配してくれなくてもいい」というような雰囲気があって、非常に話題にしづらいんです。
- 今から 16 年前の中学校の修学旅行費用の明細を見ると、京都までの新幹線などの交通費が 21,000 円、宿泊費が 18,000 円。その他の費用を含めて総額 51,944 円でした。「中学生の修学旅行に 5 万円もかけるのか」と親たちは立ち話で言い合いましたよ。そういう話も出ないのですか？
- 出ないですねえ。
- お金の話をするのは恥かしいことなのでしょうか。



### 2009 年度就学援助の支給内容と金額案（年額）

（表は国の基準。実際には自治体や学年によって金額が違います）

支給項目		小学校	中学校
学用品費	学用品費	11,100	21,700
	体育実技用具費	スキー（小）25,300、（中）36,300 柔道（中）7,300 剣道（中）50,500	
入学準備金 （新入学児童生徒学用品費等）		19,900	22,900
通学用品費		2,170	2,170
通学費		38,200	77,200
修学旅行費		20,600	55,700
校外活動費	宿泊を伴わないもの	1,510	2,180
	宿泊を伴うもの	3,470	5,840
給食費		実費	
医療費		トラコーマや中耳炎、虫歯などの 6 つの学校病の治療費	
日本スポーツ振興センター掛金		小中学校の掛金の 2 分の 1	

（新婦人しんぶん 2009 年 2 月 5 日号より）

- ある年、PTAが学校に寄附した半纏のクリーニング代をPTA会費で負担するのを問題にしたとき、「クリーニング代なんて1枚ただか100円位。細かいこと言うな」と言われました。金額の多寡が問題ではない。中学入学時には制服やら何だかんだと10万円かかってしまう。こんなに大きな金額でも何も言わないの？
- 学校を通して購入する用品が、「他の学校では同じものをもっと安い値段で購入できた」と指摘されたら、すぐにその安い値段に変更になったことがあった。そういう指摘は大切。
- 子どもが学校に通っているとき、ちょっと困ったのが雑巾。学期ごとに1人2枚ずつ持ってきてと言われても、3人が同時に小学校に通っていた時期は合計6枚の雑巾を用意しなくてはならない。そんなに古タオルない！だからと言って市販の雑巾を買ってもたせるのも何か変な感じ。
- 今は9割が買った雑巾ですね。
- いろんな状況の家庭があるから、一概に「親が用意しろ」と言われてもそれはそれで負担になることも確か。



### 《学校教育を行っていくうえでどうしても必要なものは公費で揃えてほしい》

- 今は、教材がないと授業が成り立たないのも事実。先生たちも忙しいし。私たちが子どもの頃は先生手作りのテストでしたが、今はテストを作る時間もないようです。ドリルやワークテストのような教材がないと成り立たないのだったら、親から徴収せずに、教科書と同じように公費で揃えてほしい。
- 学校教育を行っていくうえでどうしても必要なものはそうしてほしいですね。学校徴収金の内訳を見ても、4教科のドリルやワークテスト、道徳副読本や社会科資料集、中学校の進路教材など、どこの学校でも使用している。教育予算の中から出してほしいと思います。他の自治体の状況はどうなっているのでしょうか。
- 算数セットを学校に備え付けにしている自治体もありますね。
- 算数セットは年間にいったい何回使用するのでしょうか？ 上の子のお古を使わせようと思ったら、年度が替わると新しい仕様になっていて、先生によっては新しいものを買ってほしいという人もいます。
- 学校に備え付けにしてほしいですね。
- 今朝ラジオで聞いたのですが、都内の小学生は6人に1人私立中学受験をするそうです。その受験準備にかかるお金は平均して230万円とか。主に塾や家庭教師の費用。小学校3年生の半ばから塾通いを始めて、その総額です。これを祖父母が負担するケースが多いそうです。そういうことがあるので、小学校で英語の授業をすとか、中高一貫校を作るとか、私立中学へ子どもが流れていくのを引き止めるための方法として出されてきている。
- 教育にお金をかけるのが当たり前という共通認識が親にも子どもにもある。祖父母もそれを応援する。
- お金をかけられない人はそこから落ちていく！まさに学力格差は経済格差！
- そんな新自由主義的な世の中は、昨年末に破綻したでしょう。新自由主義の敗北であり、失敗であるという結果が出た。

- でも結局失敗といいながら、その波を受けるのは教育にお金をかけられないで正社員になれなかった人たち。雇用調整されて。こんな中でも全くこたえていない人たちもいる。
- ますます格差が広がるばかり。こんなことやっていたら公教育は破綻していくという気がする。先進国で子育て・家族に対する支援制度の充実した状況を知るべきだと思う。
- 非正規社員の雇い止めや派遣切りとか問題になっているけど、職を失うと同時に住居も失って、生活保護の情報からもオミットされて、本来あるべきセーフティネットからどんどん零れ落ちてしまうという状況が明らかになってきた。教育行政が、学校教育における父母負担をなるべく減らして、どんな家庭の子どもでも十分な教育を受けられるようにするというのは、一つのセーフティネットだと思う。教育を受ければ生活を立て直せるという状況は最低限作っていくべき。

### 《充実しているフランスの子育て支援制度》

- フランスでは、早くから育児に関する社会保障を行なっています。1945年に設立されたUNAF（全国家族協会連合）があって、そこを通さないと、政府も勝手に家族・子育て支援政策に関しての施策というのは決められないくらいの権限を持っている。ここが主体となって、社会保障を早くから進めてきた。育児の社会化を進めてきた。
- フランスの児童・家族給付は種類が豊富。
  - ①家族手当
  - ②出産前後の手当
  - ③仕事と家庭の両立に関する手当
  - ④低所得者向け各種手当
  - ⑤特別な状況への手当がある。
 家族手当は、子どもが生まれてから20歳になるまで、所得制限なしで毎月支給される。ただし第2子から。フランスでは子どもが生まれれば生まれるほど家計が助かるという仕組みになっている。子ども2人で約15,000円、3人で約35,000円、4人で約54,000円という具合。
- 仕事と家庭の両立に関する手当としては、「就業自由選択補足手当」（育児休業給付）と「保育方法自由選択補助手当」がある。いずれも所得制限はない。仕事を休んだ場合には第1子に対し6か月分、第2子以降が3歳まで、約67,000円支給される（全面的に休職した場合）。
- 国が支給するんですか？
- これらのさまざまな手当は家族手当金庫（C

— 家族援助に取り組む活動団体が加盟する全国家族協会連合（UNAF）。UNAFは1945年に設立され、法律でフランスの家族の代表権を有する唯一の組織。7,500団体と（全国1,500万家族のうち）100万家族が加盟する。UNAFはUDAF（県家族協会連合）ならびに8つの一般団体で構成される。家族手当保険料の0.1%がUNAFの財源にあてられる。

—  
（在日フランス大使館ホームページ）

### 日本の児童手当

0歳児から12歳児までが対象となり、所得制限がある。支給対象児童が上から数えて一人目または二人目であれば、月額5,000円、三人目以降であれば、月額10,000円が支給される。3歳未満の乳幼児に対する児童手当の額は、出生順位にかかわらず一律1万円が支給される。但し、自治体によっては独自の手当を追加している場合もある。費用の負担は、国、都道府県、市区町村がそれぞれ三分之一を負担するのが基本になっているが、詳細は児童の年齢や受給者の加入する年金の種類によって複雑に分かれている。

NAF)を通じて給付されます。雇用企業主の拠出が59%あるそうです。フランスは農業国ですから、農家の場合はCMSA、いわゆる農協から出るそうです。

- 日本では、育児休暇にしろ産休にしろ、企業独自の制度として成り立っていますよね。そういう制度を整備していない企業のほうが多いのではないのでしょうか。フランスだと企業の力の差にかかわらず、どこで働いていても安心して仕事を休めるわけですね。日本だとそういう制度が整備されていない所で働いている人は、出産を機に仕事をやめなくてはならないし、やめてしまえば収入がなくなるし。
- もちろんフランスでも格差がないわけではないし、失業による貧困の問題もありますが、こういう制度はかなり充実しています。
- フランスには、エコール・マテルネルという保育学校があります。小学校教育への準備のために整備されており、基本的には3歳から入学する権利があります。財源は国家と自治体によってまかなわれ、無料です。日本の保育所並みの預かり時間で、働く親への支援となっている。
- スウェーデンでも、様々な子育てへの経済的支援がなされています。なぜ日本ではできないのでしょうか。

(参考文献：放送大学テキスト『現代世界の結婚と家族』)

## 《お金の問題を考えることは、公教育とはなにかということ問い直すこと》

- 子どもの医療費の無料化も自治体ごとに決められていて、自治体間格差ができていますね。対象年齢もさまざまだし、所得制限もないところもある。東京都23区の中では、中学3年生まで所得制限なしで無料のところがいくつかあります。
- 私立幼稚園に通わせている家庭への補助金も自治体によって違う。どこで子育てするかによって親の負担が変わってくる。
- 子育て関連施設数の違いもある。浦安市には青少年育成のための宿泊施設（青少年交流活動センター）がある。とても立派です。松戸市にはそういう宿泊施設がありませんよね。
- 子育て世代が住み続けたいと思わなくなりますね。
- こういう状況を親たちに知らせていかなくては。学校でのお金の問題についても、他の学校や自治体の話を聞かなければ、それがあたりまえとってしまう。私自身も松P研に参加して、先輩たちの話を聞き、他の学校や自治体の状況を知ることができた。それで初めていろいろな問題が見えてきた。私たちが一生懸命働いた中から納めた税金をちゃんと教育費に使ってもらいたい。そういう願いを主権者として表明してくべき。主権者は私たちなんだ。そういう話を先輩から聞かされてきた。
- 今から16年前に松P研として、父母負担金の軽減を求めて市教委と話し合いを持ったことがあります。その時に市教委が出したのは「受益者負担」という言葉です。例えば学年が終了して家に持ち帰るもの、子ども個人が使うものは受益者負担が原則ですから、使う人が負担するということ。でも、個人が使うものでも教材などは指定されていますし、選択の余地はない。子どもの成長に必要な教育を保障し、その教育に必要な条件を整備していくのが国の仕事なのだから、そこで使われるものは税金でまかなわれるべき。



にもかかわらず、市教委は「義務教育は無償というのは、授業料不徴収ということ」だと説明しました。「でも経済的困難を抱えている人は大変でしょう」と言ったら、「そういう人は生活保護や就学援助を受けてもらえばいいんです」と答えました。

- お金の問題を考えることは、公教育とはなにかということ問い直すこと。こういう問題を自己責任と言って終わらせてはダメ。自分の子どもをより良く育てるために、自己責任でどんどんお金をかけてしまったら、教育をお金儲けの道具にしている教育産業に与ることになってしまう。それでいいんですか?と言いたい。
- 人間の日常の生活や、人間性の育ちにかかわるところは自己責任ということはありません。社会の責任として見ていかないと根本的なところが揺らいでいってしまう。業界がお金を使って政治を動かす、政治はそちらばかり向いて、教育の真髄、基本はどこへ行ってしまったのか。それが一番問題。
- 人のつらさや苦しみを少しでも分かち合えないだろうか。お金がなくて希望する部活をやれない子どもがひとりでも学校の中にいたら、「誰でも入れるような部活にしなくてはいいのではないか」と言うことができる、そういう発想をもてないだろうか。少しは痛みや苦しみを分かち合いたい。